

事業群評価調書 成果指標  
未達成状況調査票  
(令和2年度分)



## 未 達 成 項 目

- ① スポーツ合宿施設費  
離島部の年間利用者数（人）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  
- ② スポーツ大会費  
県内開催の全国・九州大会等の大会開催数（件）・・・・・・・・・・ 2
  
- ③ 競技力向上特別対策重点強化学業費  
東京オリンピックアスリート等特別強化学業によりオリンピック及び  
世界選手権等の日本代表選手になった選手数（人）・・・・・・・・・・ 3
  
- ④ 人権・同和教育推進費  
研修目的達成率（％）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
  
- ⑤ 学校保健研究推進費（食物アレルギー対策事業費）  
学校給食アレルギー事案件数（誤配食）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
  
- ⑥ 生涯学習情報提供システム運営費  
システムへのアクセス件数の前年度比（％）・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
  
- ⑦ 郷土学習資料作成事業  
郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合（小・中学校）・・・・・・・・ 7
  
- ⑧ 道徳教育の抜本的改善・充実事業  
道徳教育パワーアップ協議会により得られた事業効果（点）・・・・・・・・ 8
  
- ⑨ 子ども舞台芸術鑑賞事業  
青少年劇場鑑賞者数（人）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
  
- ⑩ 小学校からの英語教育ボトムアップ事業費  
外国語の学習を肯定的に捉えている児童の割合・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
  
- ⑪ PTA研修費  
研修会の内容を、今後のPTA活動に生かすと回答した参加者の  
割合（％）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

- ⑫ 家庭教育支援対策事業  
「ながさきファミリープログラム」参加者数（人）・・・・・・・・・・ 12
  
- ⑬ ふるさを活性化するキャリア教育充実事業費  
ふるさとのためにできることを考える拠点校の生徒の割合（%）・・・・・・・・ 13
  
- ⑭ 高校生の離島留学推進事業  
離島留学制度による留学者数（入学者選抜における合格者数）（人）・・・・ 14

# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名                      体育保健課

基本戦略名	2	交流を支える地域を創出する
施策名	(2)	文化・スポーツによる地域活性化
事業群名	⑤	競技スポーツの推進
事務事業名	2	スポーツ合宿施設費
成果指標		離島部の年間利用者数(人)

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R7年度	R1年度	R2年度
2,628人 (H27)	—	3,274人 (2,650人) ○(123%)	236人 (2,850人) ×(8%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分: 【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成

## ■R2年度の主な取組

○スポーツ合宿所の管理運営を行っている(公財)長崎県スポーツ協会に対して運営に要する経費の一部を助成することで、児童・生徒のスポーツに関する合宿や大会及び練習会に参加するための施設として活用でき、保護者の負担軽減を図る。

## ■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○コロナ禍の影響により各種大会の中止、部活動等のスポーツ活動の制限に伴い、スポーツ合宿所の大幅な利用実績減となり目標を達成することができなかったが、利用者の多くは離島部であり、保護者の負担軽減に寄与することができた。

## ■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組等)

○令和3年度もコロナ禍の影響により、スポーツ活動等の制限を余儀なくされているが、(公財)長崎県スポーツ協会と連携し、コロナ感染対策を講じ、スポーツ合宿所の有効活用と利用促進を図っていきたい。

## ■R4年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

○スポーツの合宿や各競技大会等へ離島から参加する児童・生徒の宿泊施設を確保することで、離島のスポーツ振興や保護者の負担軽減に大きく寄与していることから、今後も事業を継続していく必要がある。

# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名                      体育保健課

基本戦略名	2	交流を支える地域を創出する
施策名	(2)	文化・スポーツによる地域活性化
事業群名	⑤	競技スポーツの推進
事務事業名	5	スポーツ大会費
成果指標		県内開催の全国・九州大会等の大会開催数(件)

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R7年度	R1年度	R2年度
23件 (H27)	—	12件 (22件)	7件 (18件)
		× (54%)	× (38%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分: 【○】達成 $\geq$ 100%、100% $>$ 【△】概ね達成 $\geq$ 90%、90% $>$ 【×】未達成

### ■R2年度の主な取組

○(公財)長崎県スポーツ協会に対し、本県で開催される各競技団体の全国大会や九州大会等に要する経費を助成することで、県民のスポーツに対する関心を高めるとともにスポーツの振興・普及を図った。

### ■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○令和2年度は、コロナ禍の影響により本県で開催予定であった助成対象大会が中止となり目標値の達成ができなかった。また、全国大会等の開催県は、各都道府県の輪番制での開催となっていることが多く、目標値達成へ向けた新たな取り組みや改善等は困難である。

### ■R3年度 of 取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組等)

○令和2年度までの目標値(成果指標)は、「県内開催の全国・九州大会等の大会開催数(件)」となっているが、令和3年度から事業対象大会を西日本大会以上に見直すとともに、開催地の輪番制により各年度での目標設定が困難であることから、目標値を「対象となる競技大会への助成率(%)」に改善を図る。引き続き、(公財)長崎県スポーツ協会への補助事業として、県民のスポーツに対する関心を高めるとともにスポーツ振興・普及を図っていきたい。

### ■R4年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

○本県で全国大会等が開催されることは、本県ジュニア選手や指導者がハイレベルな試合等を間近で感じることができ、競技力向上や地域スポーツ振興への波及効果に期待がもてる。(公財)長崎県スポーツ協会と連携し、本県開催予定の全国大会等を中期的視点で整理し、効果的な助成事業として推進していきたい。

# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名                      体育保健課

基本戦略名	2	交流を支える地域を創出する
施策名	(2)	文化・スポーツによる地域活性化
事業群名	⑤	競技スポーツの推進
事務事業名	7	競技力向上特別対策重点強化事業費
成果指標		東京オリンピックアスリート等特別強化事業によりオリンピック及び世界選手権等の日本代表選手になった選手数(人)

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R7年度	R1年度	R2年度
2人 (H29)	4人	4人 (4人)	1人 (4人)
		○(100%)	×(25%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分: 【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成

### ■R2年度の主な取組

○東京2020オリンピックを契機に県内から多くの日本代表選手を輩出することを目的に、県内在住の各カテゴリー日本代表選手を特別強化指定選手1競技1名、強化指定選手9競技14名を指定し、強化事業の助成を行った。

### ■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○令和2年度は、コロナ禍の影響により多くの各種世界大会等が中止となり、中央競技団体による日本代表選手の選出と派遣がなされなかったため、東京オリンピック日本代表内定の水本選手の実績1名となり、目標を達成することができなかった。

### ■R3年度 of 取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組等)

○コロナ禍の影響により、令和2年度の各カテゴリー日本代表の選出と実績が少ない状況に伴い、年度当初は特別強化指定選手1競技1名、強化指定選手2競技4名の指定となる事業開始であったが、令和3年度の各種全国大会の実績を踏まえ、随時追加指定を行い優秀選手の重点強化により競技力向上の推進を図っている。

### ■R4年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

○事業を継続し、令和3年度の競技実績と次期パリオリンピックを視野に入れた県内在住の全国トップクラスの選手を指定し、日本代表として世界へ羽ばたくために強化事業の助成を行う。今後もよりハイレベルな強化事業を行うことで、一人でも多くのオリンピックアスリートや世界選手権等で活躍する日本代表選手の輩出を目指す。

# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本戦略名	3	互いに支えあい見守る社会をつくる
施策名	(2)	誰もが安心して暮らし、社会参加のできる地域づくり
事業群名	③	人権が尊重される社会づくり
事務事業名	5	人権・同和教育推進費
成果指標		研修目的達成率(%)

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
		R1年度	R2年度
—	—	—	0% (100%)
		—	× (0%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分: 【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成

## ■R2年度の主な取組

○隔年で実施している地区別人権教育研修会を県内9地区で開催するとともに、文部科学省の委託事業である人権教育推進事業の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け研修会の開催を次年度に延期した。  
○人権教育資料「新型コロナウイルスのはなし」を作成し、様々な人権問題に関わる学習につなげた。

## ■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○新型コロナウイルス感染症の影響で、地区別人権教育研修会が実施できなかったため、目標値を達成できなかった。

## ■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組等)

○R3年度には実施しない予定だった地区別人権教育研修会を開催し、あわせて文部科学省の委託事業も活用しながら、人権同和教育の推進を図る。

## ■R4年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

○R4年度は人権教育啓発参考資料「人権教育をすすめるために第52集」を作成して、すべての公立学校教職員に配布し、人権同和教育の推進を図る。  
○R5年度以降は、地区別人権教育研修会の開催と資料の作成を隔年で行い、教職員の人権意識や指導力の向上を図る。



# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名                      体育保健課

基本戦略名	4	生きがいを持って活躍できる社会をつくる
施策名	(1)	いつまでも健康で活躍できる社会の実現
事業群名	⑤	子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた学校・家庭・地域が連携した健康教育の推進
事務事業名	5	学校保健研究推進費(食物アレルギー対策事業費)
成果指標		学校給食アレルギー事案件数(誤配食)

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R7年度	R1年度	R2年度
7件 (H28)	0件	11件 (0件)	4件 (0件)
		×(0%)	×(0%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分: 【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成

## ■R2年度の主な取組

○本課が主催する市町教育委員会や教職員対象の研修会において、食物アレルギーに対する理解や学校給食で対応する際の校内体制や保護者との連携の在り方について啓発した。  
○食物アレルギー事案が発生した学校については、市町教育委員会と連携し、詳細の分析や今後の対応について共有し再発防止に努めた。  
○県が進めている食物アレルギー管理システムについて、研修会を開催し、試行を加えながら導入について啓発を行った。

## ■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○学校においては、各市町が作成している食物アレルギー対応マニュアルに沿って学校給食における対応を行っているが、弁当を持参しているにもかかわらず、給食を食べて発症する等、どの事例についても保護者や担任、児童生徒、調理場との確認が不十分であったことが原因で発生している。

## ■R3年度の取組(従来取組の充実・改善、新たな取組等)

○本課が主催している教職員を対象とした食物アレルギー対応研修会において、食物アレルギーについての理解と対応に対する意識の向上を行うとともに、各学校の食物アレルギー対応マニュアルの遵守について再度周知し、校内の情報共有、保護者との連携、及び担任や養護教諭、栄養教諭等の指導において、児童生徒自身の危機管理能力を育成することについて啓発していく。  
○また、事案が発生した学校について、県立学校には本課が直接学校訪問し、原因究明及び今後の対策等について指導を行い、市町立の学校についても、事案によっては市町教育委員会と合同で学校訪問を行い、再発防止の指導を行っていく。  
○県が進めている食物アレルギー管理システムは、事案の原因の1つである誤配食防止に有効であることを市町立の学校に伝え、試行を加えながら導入について啓発を行う。

## ■R4年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

○食物アレルギーの事案防止のために、システムの活用について、栄養教諭等に限らず多くの学校職員がかかわることができるように啓発していく。

# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 生涯学習課

基本戦略名	4	生きがいを持って活躍できる社会をつくる
施策名	(1)	いつまでも健康で活躍できる社会の実現
事業群名	⑦	豊かな人生を支える県民の生涯学習環境の整備
事務事業名	2	生涯学習情報提供システム運営費
成果指標		システムへのアクセス件数の前年度比(%)

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R7年度	R1年度	R2年度
100% (R元)	100%以上	93% (100%以上)	8% (100%以上)
		△(93%)	×(8%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分: 【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成

## ■R2年度の主な取組

○県民が、いつでも気軽に講座情報等を得られるように、インターネットやスマートフォンによる情報提供を行った。  
○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面による講座の多くが中止となったが、「オンライン講座」の登録及び周知に対応できるよう情報提供システムの改修及びデザイン変更を行い、オンライン講座情報(計90講座)を発信した。

## ■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県民が講座の受講を控え、また、多くの実施機関が講座を中止したため、情報提供システムへのアクセス件数も減少した。

## ■R3年度の取組(従来 of 取組の充実・改善、新たな取組等)

○オンライン講座に対応できるよう改修した情報提供システムにより、本課が主催する講座・研修会の動画配信を積極的に行い、コロナ禍における学習機会の充実を図る。  
○県民が、いつでも気軽に講座情報等を得られるように、新着情報や「おすすめ講座・イベント」情報を随時更新することで、魅力ある情報発信を行う。

## ■R4年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

○各関係機関が実施する講座の動画配信やオンライン講座情報について、情報提供システムへの登録を積極的に働きかけ、県民の学びの機会の更なる提供に努める。

# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本戦略名	5	次代を担う子どもを育む
施策名	(4)	我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成
事業群名	①	ふるさとを愛し、我が国と郷土長崎に誇りを持つ子どもの育成
事務事業名	1	郷土学習資料作成事業
成果指標		郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合(小・中学校)

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R7年度	R1年度	R2年度
79.6% (H26)	100% 維持	82.7% (100%維持)	81.5% (100%維持)
		× (82%)	× (81%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分: 【○】達成 $\geq$ 100%、100% $>$ 【△】概ね達成 $\geq$ 90%、90% $>$ 【×】未達成

## ■R2年度の主な取組

○中学生用の副読本「ふるさと長崎県」を改訂し、各学校や関係機関に配布した。地理的分野・歴史的分野・公民的分野・ナガサキトピックス・資料編等で構成されており、主な改訂内容として、「『しま』は長崎県の宝!!シリーズ4～五島市～」などを新規に掲載し、全編にわたり数値等の修正を行った。  
○活用については、社会科や総合的な学習の時間での資料としての活用や、修学旅行や校外での歴史学習の事前学習で活用するなど、すべての学校で活用の工夫が図られている。

## ■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○各小中学校においては、社会科や総合的な学習の時間などで郷土学習資料等を用いて我が国の伝統や文化、郷土長崎に関する学習が確実に行われている。  
○6月に実施した調査結果には、4月、5月の全国一斉休業による影響も考えられる。  
○8割の児童生徒が肯定的な回答をしていることから、一定の成果は見られるが、目標値達成のためには、ふるさとの良さや魅力を学ぶだけでなく、地域の一員としての自覚を持ち、ふるさとの未来を創るという主体性を育むことがより重要になってくる。

## ■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組等)

○「ふるさと長崎県」の内容の充実を図るとともに、「ふるさと長崎県」を活用した実践事例を発信し、各学校においてさらなる効果的な活用を促す。  
○ふるさと教育とキャリア教育をつなげた「ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育充実事業」を実施し、学校と行政機関、民間企業や関係団体が、地域課題の解決に向けた学習プログラムに参画、協働して取り組むことで、学校や市町が自立的・継続的に、ふるさとを活性化しようとする探究的な学習の充実を目指す。

## ■R4年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

○「ふるさと長崎県」の内容の充実を図るとともに、「ふるさと長崎県」を活用した実践事例を発信し、各学校においてさらなる効果的な活用を促す。  
○郷土を理解する「ふるさと教育」の取組みを継続するとともに、地域や学校の状況を踏まえつつ、地元市町等の協力を得ながら、教科や総合的な学習の時間等において、地域課題の解決策の提案や魅力発信等を通して、ふるさとへの愛着や誇りとともに地域を担おうとする実践力の育成を図る。

# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本戦略名	5	次代を担う子どもを育む
施策名	(4)	我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成
事業群名	②	豊かな道徳性を育む道徳教育の推進
事務事業名	1	道徳教育の抜本的改善・充実事業
成果指標		道徳教育パワーアップ協議会により得られた事業効果(点)

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R7年度	R1年度	R2年度
—	3.7点	3.7点 (3.7点)	0点 (3.7点)
		○(100%)	×(0%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分: 【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成

## ■R2年度の主な取組

○文部科学省の委託事業である道徳教育の抜本的改善・充実事業の取組として、本県の教職員や市町教育委員会指導主事等を対象とした道徳教育パワーアップ協議会を県内2会場で開催する計画であった。  
○新型コロナウイルス感染症の影響で、上記事業は中止となったが、教育課程説明会や指定校による研究発表会の開催、各学校の道徳教育担当教員による文部科学省のオンライン研修会の受講により、道徳教育の推進に努めた。

## ■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○新型コロナウイルス感染症の影響により、文部科学省の委託事業が中止となり、道徳教育パワーアップ協議会を開催することができなかったため、目標値を達成できなかった。

## ■R3年度の取組(従来 of 取組の充実・改善、新たな取組等)

○文部科学省の委託事業である道徳教育の抜本的改善・充実事業の取組として、本県の教職員や市町教育委員会指導主事等を対象とした道徳教育パワーアップ協議会を県内2会場で開催する予定である。

## ■R4年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

○文部科学省の委託事業である道徳教育の抜本的改善・充実事業の取組として、本県の教職員や市町教育委員会指導主事等を対象とした道徳教育パワーアップ協議会を県内3会場(離島の1会場を含む)で開催する予定である。

# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名

学芸文化課

基本戦略名	5	次代を担う子どもを育む
施策名	(4)	我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成
事業群名	⑥	創造性や独創性など豊かな人間性を育てる子どもたちの文化芸術活動の推進
事務事業名	4	子ども舞台芸術鑑賞事業
成果指標		青少年劇場鑑賞者数(人)

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R7年度	R1年度	R2年度
—	公演実施を予定する 学校の全生徒数	8,236人 (7,563人)	2,134人 (6,842人)
		○(108%)	×(31%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分: 【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成

## ■R2年度の主な取組

○子どもたちの豊かな感性や情操を育み、文化活動の振興を図るため、小・中・特別支援学校の児童・生徒を対象として音楽・演劇・古典芸能など優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供した。

## ■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○当初25公演を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、6月に予定していた児童劇が9公演、10月に予定していた器楽が1公演の計10公演が中止となったため、目標値を下回った。

## ■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組等)

○引き続き、市町教育委員会と連携し、子どもたちに優れた舞台芸術鑑賞の機会を提供する。また、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった公演については代替の公演ができないか検討する。

## ■R4年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

○舞台芸術鑑賞事業の周知徹底、学校間の合同開催を行うなど、効果的・効率的な事業の実施を図る。今後も、多くの子どもたちに芸術鑑賞の機会を提供し、歴史・伝統・文化に対する理解を深め、これらを尊重する態度や文化芸術を愛好する心情や感性を育み、豊かな心の涵養を図る。

# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本戦略名	5	次代を担う子どもを育む
施策名	(5)	グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり
事業群名	①	子どもたちが直接外国語に親しむ体験活動の推進
事務事業名	1	小学校からの英語教育ボトムアップ事業費
成果指標		外国語の学習を肯定的に捉えている児童の割合

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R2年度	R1年度	R2年度
—	75%	72.6% (70%)	65.9% (75%)
		○(103%)	×(87%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分: 【○】達成 $\geq$ 100%、100% $>$ 【△】概ね達成 $\geq$ 90%、90% $>$ 【×】未達成

## ■R2年度の主な取組

○小学校外国語教育の早期化・教科化に際し、小学校教員の指導力及び英語力の向上を目指して、外国語の指導経験の少ない教員を対象に県内3カ所、2日間の「イングリッシュ・サポートキャンプ」を実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、全公立小学校の半数から157名が受講した。

## ■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○令和2年度は、小学校高学年において、外国語が教科化されたことに伴い、学習内容が高度化したことも要因の一つであると思われるが、最も大きな要因として、本調査を実施したのが令和2年6月であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、授業中に児童の英語によるコミュニケーションが十分に行えず、自分の気持ちや考えを表出することができなかった時期であったことが考えられる。

## ■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組等)

小学校からの英語教育ボトムアップ事業はR2年度で終了したが、今後も継続して小学校外国語教育の充実を図る。

- 児童生徒が英語体験学習を行う「イングリッシュ・フォーラム」を開催する。
- 楽しみながら学べる英単語・表現学習ソフト「RISE UP ENGLISH」を小学校にも広く周知し、活用の促進を図る。
- 小学校専科加配教員研修により、各地区における中核となる教員を育成する。
- 学習指導要領の主旨が授業に反映されているかどうかを学校訪問等で検証する。

## ■R4年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施できていない(R2中止、R3未定)小学生の「イングリッシュ・パフォーマンスコンテスト」を再開し、児童生徒の表現力向上を図る。
- 小学校専科加配教員研修により、各地区における中核となる教員を育成する。
- 学習指導要領の主旨が授業に反映されているかどうかを学校訪問等で検証する。

# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 生涯学習課

基本戦略名	5	次代を担う子どもを育む
施策名	(7)	「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり
事業群名	①	学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上
事務事業名	1	PTA研修費
成果指標		研修会の内容を、今後のPTA活動に生かすと回答した参加者の割合(%)

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R7年度	R1年度	R2年度
96.0% (H29)	—	97% (90%)	0% (90%)
		○(107%)	×(0%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分: 【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成

## ■R2年度の主な取組

- 公立高等学校PTA連合会では、研修担当校を中心に今後の地区別研修会の在り方について、各校のPTA役員が協議する機会を持った。さらに、諫早・大村・東彼地区では講演会を、対馬地区では小中高合同で規模を縮小して行った。
- 家庭教育や子育てを支援するために作成されたリーフレットを、小学校1年生の全保護者向けに配布した。

## ■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、公立小・中学校及び高等学校の共催型地区別研修会をはじめ全ての研修会が開催できなかったため、目標を達成できなかった。しかし、PTA役員協議会の開催や研修会の書面開催を行い、書面開催の研修会においては、大会誌に事例発表や指導助言を掲載するなど、県内の関係者に学びを提供した。

## ■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組等)

- OPTA本来の役割である『学びあい』『つながりあい』『分かり合い』を目的とした研修会について、各ブロックの市町P連と連携・協議し、実施方法を検討していく。
- OPTA研修会において、地域や単位PTAの実態をふまえ、学校とPTA、地域が連携・協働して活動し、家庭や地域の教育力の向上を図るよう啓発する。

## ■R4年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

- 持続可能なPTA活動の検討を含め、全会員に届く研修機会の充実を図るとともに、地域と連携したPTA活動の促進を図る研修会の実施を目指す。

# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 生涯学習課

基本戦略名	5	次代を担う子どもを育む
施策名	(7)	「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり
事業群名	③	家庭教育支援の充実
事務事業名	1	家庭教育支援対策事業
成果指標		「ながさきファミリープログラム」参加者数(人)

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R7年度	R1年度	R2年度
11,380人 (H28)	—	12,375人 (14,000人)	1,990人 (14,000人)
		×(88%)	×(14%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分: 【O】達成 $\geq$ 100%、100% $>$ 【 $\Delta$ 】概ね達成 $\geq$ 90%、90% $>$ 【 $\times$ 】未達成

## ■R2年度の主な取組

- 「ながさきファミリープログラムファシリテーター認定・フォローアップ研修会」を佐々町、五島市、西海市で実施。また、県と市町の共催型として同様の研修会を南島原市で実施(計4会場)。
- 「家庭教育アドバイザー認定・フォローアップ研修会」を長崎市、大村市、佐世保市(オンライン開催)で実施(計3会場)。
- 「家庭教育講座(家庭教育アドバイザー派遣事業)」は諫早市、大村市で実施(のべ3会場)。

## ■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

- 「ながさきファミリープログラム」が、ワークショップを通して参加者が対面で会話しながら活動する内容を含んでおり、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、各地域での本プログラムの実施が難しい状況であった。一方、このような状況下でも本プログラムを実施できるように、「短時間で実施できるプログラムの開発」や「プログラム実施時の感染対策」等について学ぶ研修会を開催したことで、プログラムの改善及びファシリテーターの資質向上を図り、今後の参加者数の増加につながる手立てを講じた。

## ■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組等)

- 高校や大学、高齢者対象の学習講座において県主催による「ながさきファミリープログラム」を実施し、学生や祖父母など、保護者以外に参加対象を拡大した新しいモデルを市町に提案していく。

## ■R4年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

- 本課や各団体主催のイベント等の参加者に対して、親子ふれあい遊びや体験版「ながさきファミリープログラム」を実施し、家庭教育の意義と本プログラムの周知・啓発を行う。



# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

基本戦略名	6	産業を支える人材を育て、活かす
施策名	(1)	キャリア教育の推進と企業人材の育成
事業群名	①	キャリア教育・職業教育の推進
事務事業名	1	ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業費
成果指標		ふるさとのためにできることを考える拠点校の生徒の割合

基準値 (年度)	最終 目標値	実績値 (各年度の目標値)	
		各年度の目標値に対する達成状況	
	R7年度	R1年度	R2年度
—	100% 維持	79.7% (100%)	84.8% (100%維持)
		× (79%)	× (84%)

※ 各年度の目標値に対する達成状況は達成率により区分: 【○】達成≥100%、100%>【△】概ね達成≥90%、90%>【×】未達成

## ■R2年度の主な取組

○ふるさとを活性化しようとする職業体験学習プログラムの開発・普及のため、市町立中学校8校を拠点校として指定し、研究を進めた。拠点校が集まって県内に広く浸透を図る予定だった「フォーラム」については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、年度末には、拠点校の取組や取り組んだ生徒や教師の感想などを動画にしてWebで配信した。

## ■R2年度目標値が達成できなかった要因分析

○拠点校の研究は着実に展開され、ふるさとに主体的に関わろうとする体験学習プログラムの開発や実践が行われた。拠点校で事業を実施する前は70.6%であり、2年間で実績値は15ポイント程上昇したが、100%には届かなかった。ふるさとの未来を担う実践力の育成に資する教育活動の質を高め、効果的な取組を模索していく必要がある。

## ■R3年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組等)

○令和3年度からの新規事業として「ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業」を9地区11校で実施する。学校と行政機関、民間企業や関係団体が、地域課題の解決に向けた学習プログラムに参画し、協働して取り組むことで、学校や市町が自立的・継続的にふるさと教育とキャリア教育を結び付けた教育を行い、子供たちにふるさとを担う実践力を育てていく。

## ■R4年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

○ふるさと教育とキャリア教育を融合した「ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業」の取組を継続・拡大し、地域や学校の実態を踏まえつつ、各市町のまちづくり担当部局や地元企業や地域人材等との協働を図りながら、各教科や総合的な学習の時間等での活動における地域の課題解決策の提案や魅力の発信等を通して、「ふるさとに貢献したい」という意識と実践力の育成に努める。

